

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 日本化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松永 正大  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長 (氏名) 藤森 直哉 TEL (03) 5540-5863  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,729	1.4	3,263	57.4	3,462	61.4	1,540	39.9
19年3月期	51,013	8.7	2,073	14.7	2,145	15.5	1,101	23.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14.65	—	13.3	8.4	6.3
19年3月期	10.48	—	10.5	5.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 53百万円 19年3月期 74百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	40,612	12,168	29.8	115.24
19年3月期	41,855	11,089	26.2	104.43

(参考) 自己資本 20年3月期 12,111百万円 19年3月期 10,975百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,215	△2,574	△2,069	703
19年3月期	3,509	△658	△2,644	1,122

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	期末	年間			
19年3月期	3.00	3.00	315	28.6	3.0
20年3月期	4.00	4.00	420	27.3	3.6
21年3月期(予想)	4.00	4.00	—	30.5	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,500	△0.9	1,070	△31.6	1,080	△34.3	520	△33.4	4.95
通 期	51,700	△0.1	2,650	△18.8	2,750	△20.6	1,380	△10.4	13.13

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 0社 除外 1社 （社名（有）第一機工）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 105,115,800株 19年3月期 105,115,800株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 21,158株 19年3月期 19,137株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,685	3.9	2,719	73.5	3,023	82.5	1,279	49.1
19年3月期	37,241	9.7	1,567	11.5	1,656	15.3	857	110.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	12.17	—
19年3月期	8.16	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	34,067	9,872	29.0	93.94
19年3月期	33,832	8,975	26.5	85.40

（参考）自己資本 20年3月期 9,872百万円 19年3月期 8,975百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	18,700	△1.1	860	△39.6	920	△44.7	430	△46.3	4.09
通 期	38,600	△0.2	2,030	△25.4	2,170	△28.2	1,030	△19.5	9.80

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

#### ①業績全般

当連結会計年度（平成20年3月期）における日本経済は、年度前半においては、原油をはじめとする原燃材料価格の高騰や金利の上昇等があったものの、好調な企業業績を背景とする設備投資の増加や雇用環境の改善等により緩やかな拡大を続けました。年度後半は、サブプライム住宅ローン問題による米国経済の減速、原燃材料価格の高騰と高止まり及びこれに伴う物価の上昇、建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の減少等、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

このような情勢の中で、当社グループは、コーポレートスローガン「情熱を信頼に」の下、当連結会計年度が最終年度となる新中期経営計画「New DS Plan21」に沿って次のテーマに鋭意取り組み、グループ一丸となって更なる収益基盤の拡大に努めました。

#### ①事業基盤の強化

- ・集中事業（合成石英粉及びタイヤ・タイヤ誘導品）の拡大・強化
- ・育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化性樹脂等）の拡充・強化
- ・基盤事業（アンモニア系製品及びメタノール・ホルマリン等）の合理化・効率化による事業競争力の強化

#### ②再編・再構築事業の整理

#### ③小名浜・黒崎両工場の最適化・効率化

#### ④次世代成長事業の創出

この結果、当連結会計年度の売上高は、対前期比1.4%増の51,729百万円となりました。損益につきましては、営業利益は対前期比57.4%増の3,263百万円、経常利益は対前期比61.4%増の3,462百万円となりました。

一方、特別損失につきましては、合計937百万円を計上しました。その主な内容は、マスケミカル事業の収益基盤整備を早期に実現すべくここ数年集中的に取り組んでいる小名浜工場の基盤整備に伴う固定資産整理損等（約6億円）及び重油価格の高騰継続による小名浜工場の自家発電コスト上昇への対応策として買電に切り換えたことに伴う固定資産減損損失（約2億円）等であります。なお、平成18年3月期のボイラータービンの停止に続き、今回ディーゼル自家発電設備を廃止したことにより当社の一連のユーティリティ合理化策が完了し、小名浜工場の電力源は電力会社からの買電に一本化されました。

この特別損失計上額は当初の見込み450百万円を約5億円上回っておりますが、当期純利益としましては、前年同期を39.9%上回る1,540百万円を計上することができました。

### ②セグメント別の概況

(無機化学品事業)

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、主要ユーザーが堅調に推移する一方で国際市況が乱高下する中、数量・売上高とも概ね前期並みとなりました。ゴム用カーボンブラックは、堅調な需要により数量・売上高とも増加しました。合成石英粉は、電子材料関連需要が前期に引き続き好調であったことから数量・売上高とも増加しました。

その結果、部門全体の売上高は23,771百万円（前期比3.9%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は、新規用途向けが伸びたこと等により数量・売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品も、液晶パネル用途向けが好調であったことから数量・売上高とも増加しました。脂肪酸アミドは、輸出が減少し数量減となりましたが売上高は前期並みとなりました。メタノールは、国際市況が乱高下する中、数量・売上高とも増加しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数減少による合板メーカーの減産の影響で数量・売上高とも減少しました。

その結果、部門全体の売上高は18,922百万円（前期比2.9%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

小名浜工場の基盤整備の推進に伴い当社からの発注が増加しましたが、外部からの一般プラント工事の受注が減少し、部門全体の売上高は5,140百万円（前期比5.7%減）となりました。

(その他事業)

貨物輸送・荷役事業は輸送量の減少等により、また、産業廃棄物処理関連業は取扱量の減少等により、何れも売上高が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は3,896百万円（前期比9.5%減）となりました。

## ③次期の見通し

今後の日本経済は、原油、石炭、鉄鉱石、穀物等の世界的な市況高騰が続く中、国内主要産業においてコストの増加や為替相場の変動による業績の低下が懸念されること、また、米国サブプライム住宅ローン問題による米国景気の後退の影響が今後一段と現れてくる可能性があること等、懸念材料が山積し、予断を許さない状況となっております。加えて、原燃材料価格をはじめとする変動要因の変動幅が過去にたく拡大し先行きも見えないこと、かつ、こうした変動要因が日本経済に波及的に引き起こす二次的な景気変動のマグニチュードを読みきれていないこと等が、景気の先行きに対する不透明感を更に濃いものにしております。

当社は、主原料となるアンモニア、尿素、メタノール等のほぼ全量を輸入品で安定的に世界市況価格で調達するという事業モデルを構築することにより、マスケミカル事業を中心に収益力の向上を図ってまいりました。特に、平成19年度（平成20年3月期）前半において、これら主原料の市況が安定して推移したことは、売買スプレッドの確保により当社の収益基盤を下支えし、同年度の売上高及び利益が当初の予想を上回った主要因となりました。しかし、平成19年度（平成20年3月期）後半になると市況は上昇に転じ、平成20年度（平成21年3月期）に入っても不安定な高止まり状態が継続、先行きも不透明なため、事態は一変し、予測が極めて難しい状況となっております。

一方、平成20年度（平成21年3月期）は、合成石英粉の一連の投資の資金負担及び償却負担が始まります。この投資は需要増に対応するためのものであり、その効果は平成21年度（平成22年3月期）以降に出てくるものと見込んでおりますが、平成20年度（平成21年3月期）においては、その負担が一時的な減益要因となる見通しです。

このように、売買スプレッド確保の予測が極めて難しく、また、大型投資の償却負担が始まるという、平成19年度（平成20年3月期）とは異なる状況の中で、当社グループは、平成20年度（平成21年3月期）の業績見通しとして、連結売上高51,700百万円、連結営業利益2,650百万円、連結経常利益2,750百万円、連結当期純利益1,380百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後様々なリスク要因や不確実な要素により、上記予想と大きく異なる可能性があります。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、尿素、メタノール等の原燃材料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,135百万円減少し、19,927百万円となりました。これは、主にたな卸資産等の増加を現金及び預金並びに売上債権等の減少が上回ったことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し108百万円減少し、20,685百万円となりました。これは、主に設備投資等による固定資産の増加を減価償却額及び減損損失並びに固定資産整理損等による減少額が上回ったことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し1,506百万円減少し、24,307百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少が未払法人税等の増加を上回ったことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し816百万円減少し、4,137百万円となりました。これは、主に長期借入金等の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,079百万円増加し、12,168百万円となりました。これは、主に当期純利益として1,540百万円を計上したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等が、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の収入を上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より419百万円減少（37.3%減）し、当連結会計年度末には703百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,215百万円（前年同期比706百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費等による収入が、法人税等の支払額による支出等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,574百万円（前年同期比1,916百万円増）となりました。  
これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,069百万円（前年同期比575百万円減）となりました。  
これは、主に借入金の返済等によるものであります。

③次期の見通し

次期の税金等調整前純利益は2,300百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、次期においても有利子負債残高を更に削減する予定であります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	21.3	23.6	26.2	29.8
時価ベースの自己資本比率（％）	78.3	77.8	62.8	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	32.4	5.5	4.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.9	20.1	22.6	21.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当については、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

②当期・次期の配当

当社は、平成3年3月期に配当を実施して以降、業績不振により無配を継続してきましたが、前期（平成19年3月期）は16期ぶりに復配し、1株あたり普通配当2円、特別配当1円、合計3円の期末配当を実施することができました。

当期（平成20年3月期）の配当につきましては、当初の業績予想を大きく上回ることであったことから、株主の皆様のご支援に報いるため、期初の配当予想2～3円を上方修正し、1株あたり4円の期末配当を実施することといたしました。

なお、次期（平成21年3月期）の配当につきましては、1株あたり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

無機化学品事業部門の主原料であるアンモニア、機能化学品・化成品事業部門の主原料であるメタノール及び尿素は、何れも殆どが海外からの輸入品であるため、その調達価格は、原燃材料価格の市況変動、需給バランスの変動による価格変動、為替相場の変動等の影響を大きく受けます。こうした変動による調達コストの上昇を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

その他、原燃材料の調達数量、製品市況の動向、製造物責任、訴訟、天災地変、法規制等によって影響を受ける可能性があります。当社にとってリスクとなりうる要素は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度においては、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、平成19年9月28日付で(有)第一機工については、発行済株式総数の85%を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、次の3つであります。

- ①数値目標の達成
- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

これは、前期で終わった中期経営計画「New DS Plan21」、今期から始まる新中期経営計画「NKC-Plan2010」に共通するもので、当社グループの経営の根幹を成すものと位置付けております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが新中期経営計画「NKC-Plan2010」の最終年度(平成22年度)の達成目標として掲げております数値目標と、前中期経営計画の最終年度(平成19年度)の数値目標は、次のとおりです。

	平成22年度達成目標	(参考)平成19年度目標
・連結経常利益	35億円	15億円以上
・有利子負債	120億円	148億円以下
・D/Eレシオ	1.0	—

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今期を初年度とする新たな中期経営計画「NKC-Plan2010」を策定し、スタートさせました。その内容は、次の通りであります。

#### ◇基本方針

- ①3カ年の数値目標達成
- ②経営のスピードアップ
- ③公正・公平かつ規律ある経営の実践継続

#### ◇経営施策

##### 【経営全般】

- ①NKC-Plan2010 数値目標達成
- ②集中事業(合成石英粉及びタイヤ・タイヤ誘導品)と育成事業(ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化性樹脂)の拡大・強化
- ③2015年を見据えた無機・有機ハイブリッド材料の開発・上市
- ④小名浜工場の基盤整備と効率化、黒崎工場の基盤強化
- ⑤連結経営強化を目指したITインフラの基盤整備

##### 【内部統制】

- ①コンプライアンスの徹底
- ②RC(レスポンシブル・ケア)の強化
- ③財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備

##### 【環境・安全関連】

- ①ゼロ災達成・保安事故ゼロ
- ②環境負荷の低減(対平成18年度比)
  - ・2010年度CO<sub>2</sub>排出量2%削減
  - ・2010年度COD排出量39%削減
  - ・2010年度PRT R対象物質排出量50%削減

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この3年間、平成17年度(平成18年3月期)から始まった中期経営計画「New DS Plan21」に沿って経営改善に注力し、数値目標を達成しました。その結果、2年目にあたる平成18年度(平成19年3月期)には16期ぶりとなる復配(1株あたり3円、期末)を実現、平成19年度(平成20年3月期)も1株あたり4円の期末配当を実施できることとなりました。今後とも、更なる収益拡大に努め、安定配当を継続してまいり所存であります。

しかし、今後の日本経済は、原燃材料価格の高騰、コスト増や為替変動による国内主要産業の業績低下、米国景気後退の影響等、懸念材料が多く、景気の先行きに対する不透明感が極めて強くなっております。当社グループとしても、主原料の世界市況高止まりにより売買スプレッドを確保できない事態が懸念されるのに加え、合成石英粉の大型投資の償却負担が一時的な減益要因となることも覚悟せざるを得ず、先行きの予測が極めて難しい状況にあります。

こうした情勢の中で、当社グループは、3ヶ年の新たな中期経営計画「NKC-Plan2010」をスタートさせました。その初年度にあたる平成20年度(平成21年3月期)は、同中期経営計画の初年度にして最も厳しい年度になると考えられますが、当社グループとしては、役員・従業員が一丸となって次の課題に対処し、同中期経営計画で定めた数値目標を達成すべく、全力を尽くしてまいります。

- ①マスキカル事業の合理化・効率化による一層のコストダウン
- ②合成石英粉及び機能化学品の市場拡大に対応するための事業拡大と収益力強化
- ③工場基盤整備の更なる推進

なお、特別損失につきましては、前中期経営計画の3年間をかけて、主に小名浜工場関連で、除却資産の撤去に伴う固定資産整理損等や、ユーティリティ合理化対応に伴う固定資産減損損失等、大規模な案件を計上してきました。その結果、基盤整備と資産圧縮を、かなり推進することができました。今後の見通しとしましては、新中期経営計画の3年間で大幅な特別損失計上に概ね目処をつけ、収益基盤として最適な工場生産体制の整備を早期に実現してまいりたいと考えております。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,262		803	
2. 受取手形及び売掛金	※⑤	15,566		14,109	
3. たな卸資産		3,529		4,053	
4. 繰延税金資産		351		436	
5. その他		361		531	
貸倒引当金		△7		△5	
流動資産合計		21,062	50.3	19,927	49.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※①③	4,539		4,462	
(2) 機械装置及び運搬具	※① ③④	3,654		3,904	
(3) 土地	※③	7,065		7,038	
(4) 建設仮勘定		861		934	
(5) その他	※①③	231		270	
有形固定資産合計		16,350	39.1	16,608	40.9
2. 無形固定資産					
(1) のれん		788		484	
(2) その他		85		94	
無形固定資産合計		873	2.1	578	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※②	1,803		1,769	
(2) 繰延税金資産		1,519		1,422	
(3) その他		274		332	
貸倒引当金		△26		△24	
投資その他の資産合計		3,570	8.5	3,499	8.6
固定資産合計		20,793	49.7	20,685	50.9
資産合計		41,855	100.0	40,612	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※⑤	9,377		8,776	
2. 短期借入金	※③	12,639		11,710	
3. 未払法人税等		458		654	
4. 賞与引当金		379		383	
5. 役員賞与引当金		10		22	
6. その他		2,950		2,762	
流動負債合計		25,813	61.7	24,307	59.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※③	1,962		1,142	
2. 退職給付引当金		2,833		2,817	
3. 役員退職慰労引当金		59		81	
4. 負ののれん		1		—	
5. その他	※③	98		97	
固定負債合計		4,953	11.8	4,137	10.2
負債合計		30,766	73.5	28,444	70.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,593	15.8	6,593	16.2
2. 利益剰余金		4,320	10.3	5,544	13.7
3. 自己株式		△4	△0.0	△4	△0.0
株主資本合計		10,909	26.1	12,133	29.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		66	0.1	△22	△0.0
評価・換算差額等合計		66	0.1	△22	△0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		114	0.3	57	0.1
純資産合計		11,089	26.5	12,168	30.0
負債純資産合計		41,855	100.0	40,612	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			51,013	100.0	51,729	100.0	
II 売上原価			41,553	81.5	41,138	79.5	
売上総利益			9,460	18.5	10,591	20.5	
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※①	3,228			3,084		
一般管理費	※② ※③	4,159	7,387	14.4	4,244	7,328	14.2
営業利益			2,073	4.1	3,263	6.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2			4		
2. 受取配当金		141			252		
3. 持分法による投資利益		74			53		
4. 賃貸収益		49			—		
5. 研究試作品収入		—			63		
6. その他		104	370	0.7	190	562	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		154			191		
2. 固定資産除却損		46			80		
3. その他		98	298	0.6	92	363	0.7
経常利益			2,145	4.2	3,462	6.7	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		35			—		
2. 前期損益修正益	※④	—			32		
3. 投資有価証券売却益		—	35	0.1	20	52	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産減損損失	※⑤	108		322	
2. 固定資産整理損等	※⑥	479		615	
3. 棚卸資産整理損等	※⑦	6		—	
4. 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		45	638	—	937
税金等調整前当期純 利益			1,542		2,577
法人税、住民税及び事 業税		651		1,043	
過年度未払法人税等 戻入額		△107		—	
法人税等調整額		△95	449	44	1,087
少数株主損失			8		50
当期純利益			1,101		1,540

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	3,219	△3	9,809
連結会計年度中の変動額				
当期純利益		1,101		1,101
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,101	△1	1,100
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	4,320	△4	10,909

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	105	122	10,036
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,101
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△39	△8	△47
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△39	△8	1,053
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	114	11,089

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	4,320	△4	10,909
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△315		△315
当期純利益		1,540		1,540
連結子会社の減少による減少 高		△1		△1
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,224	△0	1,224
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,593	5,544	△4	12,133

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	66	114	11,089
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△315
当期純利益			1,540
連結子会社の減少による減少 高			△1
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	△88	△57	△145
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△88	△57	1,079
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△22	57	12,168

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,542	2,577
減価償却費		1,595	1,771
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△168	△16
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		59	22
賞与引当金の増減額(減少:△)		△24	8
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		10	12
関係会社整理損失引当金の増減額(減少:△)		△86	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△33	△4
受取利息及び配当金		△143	△256
支払利息		154	191
持分法による投資利益		△74	△53
投資有価証券売却益		—	△20
前期損益修正益		—	△32
固定資産減損損失		108	322
固定資産整理損等		164	126
固定資産除却損		46	80
売上債権の増減額(増加:△)		△777	1,437
たな卸資産の増減額(増加:△)		100	△529
その他流動資産の増減額(増加:△)		131	24
仕入債務の増減額(減少:△)		1,595	△596
その他流動負債の増減額(減少:△)		△139	△170
その他		△14	84
小計		4,046	4,978
利息及び配当金の受取額		152	265
利息の支払額		△155	△196
法人税等の支払額		△534	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,509	4,215

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△20	—
定期預金の払戻による収入		—	40
有形固定資産の取得による支出		△1,476	△2,318
有形固定資産の売却による収入		281	12
無形固定資産の取得による支出		△34	△42
投資有価証券の売却による収入		—	32
投資有価証券の取得による支出		△2	△17
ゴルフ会員権取得による支出		—	△43
短期貸付による支出		—	△200
短期貸付金回収による収入		703	4
長期貸付金回収による収入		12	—
長期前払費用にかかる支出		△18	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△106	—
その他		2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△658	△2,574
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)		△1,757	△873
長期借入金の返済による支出		△886	△876
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払額		—	△313
少数株主への配当金の支払額		△0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,644	△2,069
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	9
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		210	△419
VI 現金及び現金同等物の期首残高		912	1,122
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※①	1,122	703

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            日化エンジニアリング㈱            日化運輸㈱            小名浜蒸溜㈱            日化トレーディング㈱            小名浜配湯㈱            岩手レジン㈱            日化新菱㈱            (有)第一機工            平成18年8月1日付で日化エーピーサービス㈱については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            小名浜パワー事業化調査㈱            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            小名浜海陸運送㈱            持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            日化エンジニアリング㈱            日化運輸㈱            小名浜蒸溜㈱            日化トレーディング㈱            小名浜配湯㈱            岩手レジン㈱            日化新菱㈱            (有)第一機工の発行済株式総数の85%を平成19年9月28日付をもって売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            小名浜パワー事業化調査㈱            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            小名浜海陸運送㈱            同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）        時価のないもの…移動平均法による原価法        たな卸資産：主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        主として定率法によっております。        ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。        (会計方針の変更)        従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。        これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当連結会計年度より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入したことを契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行なったものであります。        この変更に伴い、従来の方法と比べ、減価償却費は115百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は108百万円減少しております。        なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産        定額法によっております。        なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの…同左        時価のないもの…同左        たな卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産        同左        (会計方針の変更)        法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。        この変更による影響額は軽微であります。        なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。        (追加情報)        法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。        これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ140百万円減少しております。        なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行なったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額35百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は56百万円減少しております。</p> <p>当連結会計年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金23百万円の取り崩しとして処理しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 評価差額が僅少な子会社の資産及び負債は、個別貸借対照表上の金額によっており、その他のものについては該当するものではありません。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,975百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>①前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」は、少額となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は8百万円であります。</p> <p>②前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>①前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は15百万円であります。</p> <p>②「固定資産除却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「貸貸収益」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「貸貸収益」は53百万円であります。</p> <p>—————</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※① 有形固定資産減価償却累計額 22,578百万円 ※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,055百万円 ※③ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 2,134百万円(1,721百万円) 機械装置及び運搬具 2,188 (2,188 ) 土地 3,293 (3,293 ) その他の有形固定資産 135 ( 135 ) 計 7,750 (7,337百万円) (担保付債務) 短期借入金 2,329百万円(2,300百万円) 長期借入金 460 ( 130 ) 固定負債その他 46 ( - ) 計 2,835 (2,430百万円) 上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。 ※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。 ※⑤ 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 291百万円 支払手形 98百万円	※① 有形固定資産減価償却累計額 22,158百万円 ※② 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,152百万円 ※③ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。 (担保資産) 建物及び構築物 2,076百万円 (1,677百万円) 機械装置及び運搬具 2,102 (2,102 ) 土地 3,289 (3,289 ) その他の有形固定資産 180 ( 180 ) 計 7,647 (7,248百万円) (担保付債務) 短期借入金 2,300百万円 (2,271百万円) 長期借入金 301 ( - ) 固定負債その他 46 ( - ) 計 2,647 (2,271百万円) 上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。 ※④ 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で181百万円であります。 ※⑤ _____

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																							
<p>※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 2,753百万円</p> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 1,157百万円 賞与引当金繰入額 189 役員退職慰労引当金繰入額 35 退職給付費用 155</p> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、557百万円であります。</p> <p>※④ _____</p> <p>※⑤ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場 （福島県いわき市）</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 （福島県いわき市）</td> <td>土壌薫蒸剤充填設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場 （福島県いわき市）</td> <td>医薬品中間体製造設備</td> <td>機械装置、車両運搬具、有形固定資産その他（工具器具備品）</td> </tr> <tr> <td>日化新菱株 （福島県いわき市）</td> <td>水素発生装置</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化新菱株 （福島県いわき市）</td> <td>中和濾過・汚泥原料化設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディング株 （福島県いわき市）</td> <td>給油所関連設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p>	場所	用途	種類	当社小名浜工場 （福島県いわき市）	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置	当社小名浜工場 （福島県いわき市）	土壌薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）	当社小名浜工場 （福島県いわき市）	医薬品中間体製造設備	機械装置、車両運搬具、有形固定資産その他（工具器具備品）	日化新菱株 （福島県いわき市）	水素発生装置	機械装置	日化新菱株 （福島県いわき市）	中和濾過・汚泥原料化設備	機械装置	日化トレーディング株 （福島県いわき市）	給油所関連設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）	<p>※① 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 運送費 2,615百万円</p> <p>※② 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給与・賞与 1,136百万円 賞与引当金繰入額 173 役員退職慰労引当金繰入額 26 退職給付費用 162</p> <p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。</p> <p>※④ 前期損益修正益の内容は、次のとおりであります。 過年度持分法による 投資利益 32百万円</p> <p>※⑤ 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 （福島県いわき市）</td> <td>ディーゼル自家発電設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>黒崎工場 （福岡県北九州市）</td> <td>亜硝酸曹達製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）</td> </tr> <tr> <td>小名浜配湯株 （福島県いわき市）</td> <td>給配湯設備</td> <td>建物及び構築物、車両運搬具、有形固定資産その他（工具器具備品）、無形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディング株 （福島県いわき市）</td> <td>給食設備</td> <td>建物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）</td> </tr> <tr> <td>日化トレーディング株 （福島県いわき市）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p>	場所	用途	種類	小名浜工場 （福島県いわき市）	ディーゼル自家発電設備	建物及び構築物、機械装置	黒崎工場 （福岡県北九州市）	亜硝酸曹達製造設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）	小名浜配湯株 （福島県いわき市）	給配湯設備	建物及び構築物、車両運搬具、有形固定資産その他（工具器具備品）、無形固定資産その他	日化トレーディング株 （福島県いわき市）	給食設備	建物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）	日化トレーディング株 （福島県いわき市）	遊休資産	土地
場所	用途	種類																																						
当社小名浜工場 （福島県いわき市）	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置																																						
当社小名浜工場 （福島県いわき市）	土壌薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）																																						
当社小名浜工場 （福島県いわき市）	医薬品中間体製造設備	機械装置、車両運搬具、有形固定資産その他（工具器具備品）																																						
日化新菱株 （福島県いわき市）	水素発生装置	機械装置																																						
日化新菱株 （福島県いわき市）	中和濾過・汚泥原料化設備	機械装置																																						
日化トレーディング株 （福島県いわき市）	給油所関連設備	建物、構築物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）																																						
場所	用途	種類																																						
小名浜工場 （福島県いわき市）	ディーゼル自家発電設備	建物及び構築物、機械装置																																						
黒崎工場 （福岡県北九州市）	亜硝酸曹達製造設備	建物及び構築物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）																																						
小名浜配湯株 （福島県いわき市）	給配湯設備	建物及び構築物、車両運搬具、有形固定資産その他（工具器具備品）、無形固定資産その他																																						
日化トレーディング株 （福島県いわき市）	給食設備	建物、機械装置、有形固定資産その他（工具器具備品）																																						
日化トレーディング株 （福島県いわき市）	遊休資産	土地																																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壤薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>日化新菱株の水素発生装置については、多様な廃プラスチックから水素を抽出する技術について、商業的に事業を継続する事が困難と判断したこと及び中和濾過・汚泥原料化設備は、現在休止した状態にあり、今後明確な使用予定がないことから固定資産減損損失(40百万円)を計上いたしました。</p> <p>また、日化トレーディング株の給油所関連設備については、原油の高騰及び価格競争の激化等により収益を大幅に圧迫し、事業継続の見通しが立たないことから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(12百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壤薫蒸剤充填設備が建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置37百万円、車両運搬具0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、水素発生装置が、機械装置34百万円、中和濾過・汚泥原料化設備が、機械装置6百万円、給油所関連設備が、建物5百万円、構築物6百万円、機械装置0百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	<p>当社小名浜工場のディーゼル自家発電設備については、重油価格の高騰により安定した価格による供給が困難になったことから自家発電設備を廃止する意思決定を行い、回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(198百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社黒崎工場の亜硝酸曹達製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(10百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>小名浜配湯株はいわき市小名浜市街地において給湯事業を行っておりますが、契約戸数の減少や燃料費の増加等により収益が悪化していることから、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(94百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、日化トレーディング株の給食設備については、原材料価格の高騰及び価格競争の激化により収益を大幅に圧迫し、事業継続の見通しが立たないこと及び遊休資産については地価が下落したことにより回収可能価額まで減額し、固定資産減損損失(19百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ディーゼル自家発電設備が、建物58百万円、構築物17百万円、機械装置123百万円、亜硝酸曹達製造設備が、建物0百万円、構築物0百万円、機械装置9百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、小名浜配湯株の給配湯設備が、建物1百万円、構築物90百万円、車両運搬具1百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)0百万円、無形固定資産その他2百万円、日化トレーディング株の給食設備が、建物5百万円、機械装置5百万円、有形固定資産その他(工具器具備品)5百万円、遊休資産の土地が4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難である亜硝酸曹達製造設備、給配湯設備、給食設備については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>																		
<p>※⑥ 固定資産整理損等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">臨時償却</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	48	有形固定資産その他 (工具器具備品)	16	撤去費用	328	臨時償却	74	<p>※⑥ 固定資産整理損等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </table>	建物及び構築物	90百万円	機械装置及び運搬具	35	有形固定資産その他 (工具器具備品)	1	撤去費用	489
建物及び構築物	13百万円																		
機械装置及び運搬具	48																		
有形固定資産その他 (工具器具備品)	16																		
撤去費用	328																		
臨時償却	74																		
建物及び構築物	90百万円																		
機械装置及び運搬具	35																		
有形固定資産その他 (工具器具備品)	1																		
撤去費用	489																		
<p>※⑦ 棚卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。</p>	<p>※⑦ _____</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,724	3,413	—	19,137

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

- (1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	19,137	2,021	—	21,158
合計	19,137	2,021	—	21,158

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,021株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年6月27日開催予定の定時株主総会において、次の決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,262百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 140〃</u> 現金及び現金同等物 <u>1,122百万円</u>	※① 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 803百万円 預金期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 100〃</u> 現金及び現金同等物 <u>703百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	266	48	218	機械装置及び運搬具	365	113	252
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	64	41	23	その他の有形固定資産 (工具器具備品)	76	49	27
計	330	89	241	計	441	162	279
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		62百万円		1年内		83百万円	
1年超		179		1年超		196	
合計		241		合計		279	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		46百万円		支払リース料		78百万円	
減価償却費相当額		46		減価償却費相当額		78	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	220	330	110
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	220	330	110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	30	28	△2
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	30	28	△2
合計		250	358	108

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当する有価証券はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当する有価証券はありません。
6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券 非上場株式	390

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当する有価証券はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当する有価証券はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当する有価証券はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1)株式	64	86	22
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	64	86	22
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1)株式	176	140	△36
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	176	140	△36
合計		240	226	△14

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
32	20	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券	
非上場株式	390

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当する有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(当連結会計年度末) (平成20年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う選択定年制を有しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による退職制度を導入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,777百万円	(内訳)		② 会計基準変更時差異の未処理額	580百万円	③ 未認識数理計算上の差異	364百万円	④ 退職給付引当金	2,833百万円	計	3,777百万円	① 勤務費用	290百万円	② 利息費用	65百万円	③ 会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	50百万円	⑤ 退職給付費用	478百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	13年	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,676百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,676百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	① 退職給付債務	3,676百万円	(内訳)		② 会計基準変更時差異の未処理額	506百万円	③ 未認識数理計算上の差異	353百万円	④ 退職給付引当金	2,817百万円	計	3,676百万円	① 勤務費用	213百万円	② 利息費用	60百万円	③ 会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	⑤ 退職給付費用	386百万円
① 退職給付債務	3,777百万円																																																				
(内訳)																																																					
② 会計基準変更時差異の未処理額	580百万円																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	364百万円																																																				
④ 退職給付引当金	2,833百万円																																																				
計	3,777百万円																																																				
① 勤務費用	290百万円																																																				
② 利息費用	65百万円																																																				
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	50百万円																																																				
⑤ 退職給付費用	478百万円																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
② 割引率	2.0%																																																				
③ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																				
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
① 退職給付債務	3,676百万円																																																				
(内訳)																																																					
② 会計基準変更時差異の未処理額	506百万円																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	353百万円																																																				
④ 退職給付引当金	2,817百万円																																																				
計	3,676百万円																																																				
① 勤務費用	213百万円																																																				
② 利息費用	60百万円																																																				
③ 会計基準変更時差異の費用処理額	73百万円																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円																																																				
⑤ 退職給付費用	386百万円																																																				

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,961</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△44</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,870</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,119百万円	未実現有形固定資産利益	170	減損損失	232	賞与引当金	154	その他	286	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,961</u>	評価性引当額	△47	繰延税金資産合計	1,914	その他有価証券評価差額金	△44	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△44</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,870</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現有形固定資産利益</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,047</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△9</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,858</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,117百万円	未実現有形固定資産利益	186	減損損失	141	賞与引当金	160	未払費用	203	その他	240	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,047</u>	評価性引当額	△180	繰延税金資産合計	1,867	その他有価証券評価差額金	△9	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,858</u>
退職給付引当金	1,119百万円																																														
未実現有形固定資産利益	170																																														
減損損失	232																																														
賞与引当金	154																																														
その他	286																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,961</u>																																														
評価性引当額	△47																																														
繰延税金資産合計	1,914																																														
その他有価証券評価差額金	△44																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△44</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,870</u>																																														
退職給付引当金	1,117百万円																																														
未実現有形固定資産利益	186																																														
減損損失	141																																														
賞与引当金	160																																														
未払費用	203																																														
その他	240																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,047</u>																																														
評価性引当額	△180																																														
繰延税金資産合計	1,867																																														
その他有価証券評価差額金	△9																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△9</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,858</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度未払法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">△3.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△3.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29.1</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	住民税均等割等	1.0	過年度未払法人税等戻入額	△6.9	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.0	その他	△3.6	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												
法定実効税率	40.5%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3																																														
住民税均等割等	1.0																																														
過年度未払法人税等戻入額	△6.9																																														
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△3.0																																														
その他	△3.6																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>29.1</u>																																														

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事 業 (百万円)	エンジ ニアリ ング 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,871	18,387	5,452	4,303	51,013	—	51,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69	72	35	176	(176)	—
計	22,871	18,456	5,524	4,338	51,189	(176)	51,013
営業費用	21,675	17,875	5,301	4,265	49,116	(176)	48,940
営業利益	1,196	581	223	73	2,073	—	2,073
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,322	18,750	2,917	1,333	40,322	1,533	41,855
減価償却費	861	546	26	162	1,595	—	1,595
減損損失	—	57	—	51	108	—	108
資本的支出	1,143	594	58	43	1,838	—	1,838

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英
- (2) 機能化学品・化成品事業……………メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業(石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等)

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,555百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 当連結会計年度の減損損失は、機能化学・化成品事業が57百万円、その他事業が51百万円発生しております。



## 7. 会計処理の方法の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が16百万円、機能化学品・化成品事業が51百万円、エンジニアリング事業が3百万円、その他事業が38百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が14百万円、機能化学品・化成品事業が14百万円、エンジニアリング事業が4百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化 成品事業 (百万円)	エンジ ニアリ ング事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	23,771	18,922	5,140	3,896	51,729	—	51,729
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	67	118	94	298	(298)	—
計	23,790	18,989	5,258	3,990	52,027	(298)	51,729
営業費用	21,813	18,041	4,982	3,928	48,764	(298)	48,466
営業利益	1,977	948	276	62	3,263	—	3,263
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	17,573	17,900	2,106	1,646	39,225	1,387	40,612
減価償却費	1,023	588	31	129	1,771	—	1,771
減損損失	131	77	—	114	322	—	322
資本的支出	1,481	765	54	68	2,368	—	2,368

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉
- (2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- (3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- (4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,564百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が131百万円、機能化学・化成品事業が77百万円、その他事業が114百万円発生しております。

7. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業費用は、無機化学品事業が64百万円、機能化学品・化成品事業が66百万円、エンジニアリング事業が1百万円、その他事業が9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 間接 52.8% -	兼任 3人 転籍 4人	製品の販売及び原料の購入	無機化学品等の販売	7,765	売掛金	2,127
								原料の購入	5,759	買掛金	1,366
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	199,228	総合商社	(被所有) 直接 間接 12.1% -	-	製品の販売及び原料の購入	化成品・機能化学品の販売	3,533	売掛金	536
								原料の購入	3,723	買掛金	1,224

## 2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	建設業	なし	なし	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事	工場設備の建設等	1,414	未払金	730
親会社の子会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	なし	なし	投資・ファイナンス・経理業務の委託等	資金の借入	1,102 -	短期借入金 長期借入金	702 400

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱化学(株)	東京都港区	50,000	総合化学	(被所有) 直接 間接 52.8% -	兼任 2人 転籍 3人	製品の販売及び原料の購入	無機化学品等の販売	8,474	売掛金	2,214
								原料の購入	4,500	買掛金	814
主要株主 (会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,825	総合商社	(被所有) 直接 間接 12.1% -	-	製品の販売及び原料の購入	化成品・機能化学品の販売	3,470	売掛金	836
								原料の購入	3,589	買掛金	1,099

## 2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱化学エンジニアリング(株)	東京都港区	1,405	建設業	なし	なし	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事	工場設備の建設等	1,839	未払金	918
親会社の子会社	エムシーエフエー(株)	東京都港区	50	ファイナンス業	なし	なし	投資・ファイナンス・経理事務の委託等	資金の借入	1,302	短期借入金	200

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	104.43円	1株当たり純資産額	115.24円
1株当たり当期純利益金額	10.48円	1株当たり当期純利益金額	14.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,101	1,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,101	1,540
期中平均株式数(株)	105,098,228	105,095,436

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			732		384	
2. 受取手形	※⑥		343		164	
3. 売掛金	※②		11,060		10,344	
4. 商品			154		136	
5. 製品			750		1,122	
6. 半製品			1,038		984	
7. 原料			204		325	
8. 未着品			—		512	
9. 仕掛品			45		48	
10. 貯蔵品			604		715	
11. 前払費用			142		148	
12. 繰延税金資産			234		332	
13. 未収入金	※②		396		459	
14. その他			3		203	
流動資産合計			15,711	46.4	15,882	46.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※①	4,884		4,505		
減価償却累計額	※⑤	2,444	2,440	1,973	2,532	
(2) 構築物	※①	4,537		4,627		
減価償却累計額	※⑤	3,143	1,393	3,274	1,352	
(3) 機械及び装置	※①④	17,086		16,988		
減価償却累計額	※⑤	13,989	3,097	13,562	3,426	
(4) 車両運搬具		28		28		
減価償却累計額	※⑤	15	13	18	10	
(5) 工具器具備品	※①	995		1,085		
減価償却累計額	※⑤	841	154	877	207	
(6) 土地	※①		6,758		6,756	
(7) 建設仮勘定			858		1,018	
有形固定資産合計			14,715	43.5	15,303	44.9
2. 無形固定資産						
(1) のれん			788		484	
(2) 特許権			—		0	
(3) 借地権			11		11	
(4) ソフトウェア			32		41	
無形固定資産合計			831	2.5	537	1.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		640		549	
(2) 関係会社株式		487		465	
(3) 関係会社長期貸付金		35		52	
(4) 長期前払費用		161		188	
(5) 繰延税金資産		1,176		1,038	
(6) その他		88		117	
貸倒引当金		△14		△67	
投資その他の資産合計		2,574	7.6	2,343	6.9
固定資産合計		18,121	53.6	18,185	53.4
資産合計		33,832	100.0	34,067	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※⑥	90		59	
2. 買掛金	※②	5,601		5,222	
3. 短期借入金	※①	10,132		9,830	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※①	846		817	
5. 未払金	※②	2,033		2,266	
6. 未払費用	※②	941		1,378	
7. 未払法人税等		392		603	
8. 未払事業所税		33		32	
9. 預り金		140		136	
10. 賞与引当金		199		214	
11. 役員賞与引当金		9		21	
12. その他		14		14	
流動負債合計		20,435	60.4	20,598	60.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金	※①	1,958		1,141	
2. 退職給付引当金		2,340		2,302	
3. 役員退職慰労引当金		41		57	
4. 関係会社支援損失引当金		—		19	
5. その他	※①	81		75	
固定負債合計		4,422	13.1	3,596	10.5
負債合計		24,857	73.5	24,195	71.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,593	19.5	6,593	19.4
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		31	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,343		3,276	
利益剰余金合計		2,343	6.9	3,307	9.7
3. 自己株式		△3	△0.0	△4	△0.0
株主資本合計		8,933	26.4	9,896	29.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		41	0.1	△24	△0.1
評価・換算差額等合計		41	0.1	△24	△0.1
純資産合計		8,975	26.5	9,872	29.0
負債純資産合計		33,832	100.0	34,067	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高	※①	30,199		32,465	
2. 商品売上高	※①	7,041	37,241	6,220	38,685
II 売上原価					
1. 製品・商品期首たな卸高		1,078		904	
2. 当期製品購入高	※①	5,610		6,607	
3. 当期商品仕入高	※①	6,400		5,702	
4. 当期製品製造原価	※①	17,782		18,365	
合計		30,872		31,581	
5. 製品・商品期末たな卸高		904	29,967	1,258	30,322
売上総利益			7,273		8,363
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売費	※②	3,073		2,933	
2. 一般管理費	※② ※③	2,632	5,706	2,709	5,643
営業利益			1,567		2,719
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3		5	
2. 受取配当金	※①	195		375	
3. 為替差益		15		35	
4. 関係会社兼務役員報酬		5		—	
5. 賃貸収益		45		48	
6. 研究試作品収入		—		62	
7. 雑収入		63	328	78	605
V 営業外費用					
1. 支払利息		135		167	
2. 固定資産除却損		33		71	
3. 未利用地管理費		27		26	
4. 雑損失		43	239	36	301
経常利益			1,656		3,023

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 関係会社株式売却益		9	9	0.0	—
VII 特別損失					
1. 固定資産整理損等	※⑤	449		614	
2. 固定資産減損損失	※④	57		208	
3. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		37		—	
4. 関係会社事業再編損失	※⑥	19		—	
5. たな卸資産整理損等	※⑦	5		—	
6. 関係会社貸倒引当金繰入 額	※⑧	—		52	
7. 関係会社株式評価損	※⑨	—		37	
8. 関係会社支援損失引当金 繰入額	※⑩	—	569	1.5	19
税引前当期純利益			1,097	2.9	2,092
法人税、住民税及び事業 税		363		749	
過年度未払法人税等戻入 額		△105		—	
法人税等調整額		△18	239	0.6	64
当期純利益			857	2.3	1,279

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	1,485	△3	8,076
事業年度中の変動額				
当期純利益		857		857
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	857	△0	857
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	2,343	△3	8,933

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	81	8,158
事業年度中の変動額		
当期純利益		857
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△40	△40
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△40	817
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41	8,975

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,593	—	2,343	2,343	△3	8,933
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		31	△346	△315		△315
当期純利益			1,279	1,279		1,279
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	31	932	963	△0	963
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,593	31	3,276	3,307	△4	9,896

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41	8,975
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△315
当期純利益		1,279
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△66	△66
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△66	897
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△24	9,872

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額 法によっております。 (会計方針の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法は、黒 崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法に よっておりましたが、当事業年度より、建物を除く有 形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしま した。 これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品 の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加 速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全 化を図るため、及び当事業年度より会計を中心とした 新たな統合業務システムを導入した事を契機に、減価 償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るため に行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウ ェア（自社利用）については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上 しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりま す。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益がそれぞれ113百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行ったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当事業年度の発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額37百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、経常利益は4百万円減少し、税引前当期純利益は41百万円減少しております。 当事業年度に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金18百万円の取り崩しとして処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左 _____</p> <p>(6) 関係会社支援損失引当金 業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>



前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,975百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「半製品」に含めておりました「仕掛品」(前期末残高29百万円)は、たな卸資産区分の見直しを行い、当該実態をより適切に表示するため、当事業年度から「仕掛品」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」(当期末残高0百万円)は、少額であるため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社兼務役員報酬」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社兼務役員報酬」の金額は、5百万円であります。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	—

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>※① 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,011百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">( 709 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> <td style="text-align: right;">(2,187 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">( 135 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> <td style="text-align: right;">(3,292 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,749</td> <td style="text-align: right;">(7,337百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">( 159 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td style="text-align: right;">( 130 )</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> <td style="text-align: right;">(2,430百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	1,423百万円	(1,011百万円)	構築物	709	( 709 )	機械及び装置	2,187	(2,187 )	工具器具備品	135	( 135 )	土地	3,292	(3,292 )	計	7,749	(7,337百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	一年以内返済予定長 期借入金	187	( 159 )	長期借入金	460	( 130 )	固定負債その他	45	( - )	計	2,834	(2,430百万円)	<p>※① 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> <td style="text-align: right;">( 892百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">785</td> <td style="text-align: right;">( 785 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> <td style="text-align: right;">(2,101 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">( 179 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> <td style="text-align: right;">(3,289 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,647</td> <td style="text-align: right;">(7,248百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,141百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,141百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">( 130 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">( - )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> <td style="text-align: right;">(2,271百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物	1,290百万円	( 892百万円)	構築物	785	( 785 )	機械及び装置	2,101	(2,101 )	工具器具備品	179	( 179 )	土地	3,289	(3,289 )	計	7,647	(7,248百万円)	短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)	一年以内返済予定長 期借入金	158	( 130 )	長期借入金	301	( - )	固定負債その他	45	( - )	計	2,646	(2,271百万円)
建物	1,423百万円	(1,011百万円)																																																																	
構築物	709	( 709 )																																																																	
機械及び装置	2,187	(2,187 )																																																																	
工具器具備品	135	( 135 )																																																																	
土地	3,292	(3,292 )																																																																	
計	7,749	(7,337百万円)																																																																	
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																	
一年以内返済予定長 期借入金	187	( 159 )																																																																	
長期借入金	460	( 130 )																																																																	
固定負債その他	45	( - )																																																																	
計	2,834	(2,430百万円)																																																																	
建物	1,290百万円	( 892百万円)																																																																	
構築物	785	( 785 )																																																																	
機械及び装置	2,101	(2,101 )																																																																	
工具器具備品	179	( 179 )																																																																	
土地	3,289	(3,289 )																																																																	
計	7,647	(7,248百万円)																																																																	
短期借入金	2,141百万円	(2,141百万円)																																																																	
一年以内返済予定長 期借入金	158	( 130 )																																																																	
長期借入金	301	( - )																																																																	
固定負債その他	45	( - )																																																																	
計	2,646	(2,271百万円)																																																																	
<p>※② 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </table>	売掛金	4,220百万円	未収入金	220	買掛金	1,657	未払金	1,203	未払費用	364	<p>※② 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,172百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table>	売掛金	4,172百万円	未収入金	270	買掛金	1,088	未払金	1,312	未払費用	500																																														
売掛金	4,220百万円																																																																		
未収入金	220																																																																		
買掛金	1,657																																																																		
未払金	1,203																																																																		
未払費用	364																																																																		
売掛金	4,172百万円																																																																		
未収入金	270																																																																		
買掛金	1,088																																																																		
未払金	1,312																																																																		
未払費用	500																																																																		

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>③保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日化新菱株</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額</td> <td style="text-align: right;">402百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜株</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td> </tr> </table> <p>※④ 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p> <p>※⑤ 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※⑥ 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	日化新菱株	670百万円	(うち当社負担割合額	402百万円)	小名浜蒸溜株	18	計	688	受取手形	58百万円	支払手形	19百万円	<p>③保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">日化新菱株</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合額</td> <td style="text-align: right;">354百万円)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜株</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td> </tr> </table> <p>※④ 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で101百万円であります。</p> <p>※⑤ 減価償却累計額</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※⑥ _____</p>	日化新菱株	590百万円	(うち当社負担割合額	354百万円)	小名浜蒸溜株	3	計	593
日化新菱株	670百万円																				
(うち当社負担割合額	402百万円)																				
小名浜蒸溜株	18																				
計	688																				
受取手形	58百万円																				
支払手形	19百万円																				
日化新菱株	590百万円																				
(うち当社負担割合額	354百万円)																				
小名浜蒸溜株	3																				
計	593																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品購入高</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	製品売上高	11,850百万円	商品売上高	1,218	製品購入高	892	原料仕入高	4,512	受取配当金	56	<p>※① 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,091百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品購入高</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table>	製品売上高	11,091百万円	商品売上高	2,827	製品購入高	1,311	商品仕入高	272	原料仕入高	4,056	受取配当金	124						
製品売上高	11,850百万円																												
商品売上高	1,218																												
製品購入高	892																												
原料仕入高	4,512																												
受取配当金	56																												
製品売上高	11,091百万円																												
商品売上高	2,827																												
製品購入高	1,311																												
商品仕入高	272																												
原料仕入高	4,056																												
受取配当金	124																												
<p>※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table>	運送費	2,783百万円	給与・賞与	646百万円	賞与引当金繰入額	87	役員退職慰労引当金繰入額	22	研究開発費	556	退職給付費用	79	減価償却費	315	<p>※② 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table>	運送費	2,620百万円	給与・賞与	667百万円	賞与引当金繰入額	68	役員退職慰労引当金繰入額	19	研究開発費	579	退職給付費用	68	減価償却費	318
運送費	2,783百万円																												
給与・賞与	646百万円																												
賞与引当金繰入額	87																												
役員退職慰労引当金繰入額	22																												
研究開発費	556																												
退職給付費用	79																												
減価償却費	315																												
運送費	2,620百万円																												
給与・賞与	667百万円																												
賞与引当金繰入額	68																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																												
研究開発費	579																												
退職給付費用	68																												
減価償却費	318																												
<p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、556百万円であります。</p>	<p>※③ 研究開発費は全て一般管理費に計上されており、579百万円であります。</p>																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																					
<p>※④ 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>インク用ワックス製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>土壌薫蒸剤充填設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>医薬品中間体製造設備</td> <td>機械装置、車両運搬具、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備、土壌薫蒸剤充填設備及び医薬品中間体製造設備については国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インク用ワックス製造設備が、建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薫蒸剤充填設備が、建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、工具器具備品0百万円、医薬品中間体製造設備が、機械装置36百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※⑤ 固定資産整理損は、主に設備の撤去費用であります。</p> <p>※⑥ 関係会社事業再編損失の内容は、日化エーピーサービス株において発生した費用の追加計上であります。</p> <p>※⑦ たな卸資産整理損等の内容は、製造販売停止等に伴う整理損失であります。</p> <p>※⑧ _____</p> <p>※⑨ _____</p>	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置	小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置、車両運搬具、工具器具備品	<p>※④ 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>ディーゼル自家発電設備</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> </tr> <tr> <td>黒崎工場 (福岡県北九州市)</td> <td>亜硝酸曹達製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。</p> <p>当社小名浜工場のディーゼル自家発電設備については、重油価格の高騰により安定した価格による供給が困難になったことから自家発電設備を廃止する意思決定を行い、回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（198百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、当社黒崎工場の亜硝酸曹達製造設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（9百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ディーゼル自家発電設備が、建物58百万円、構築物16百万円、機械装置123百万円、亜硝酸曹達製造設備が、建物0百万円、構築物0百万円、機械装置8百万円、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難である亜硝酸曹達製造設備については、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※⑤ 固定資産整理損は、主に設備の撤去費用であります。</p> <p>※⑥ _____</p> <p>※⑦ _____</p> <p>※⑧ 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、債務超過状態の関係会社に対する債権に対して回収不能見込額を計上したものであります。</p> <p>※⑨ 関係会社株式評価損の内容は、関係会社の財政状態が悪化し、株式の実質価額が著しく低下したことから、減損処理による関係会社株式評価損を計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	ディーゼル自家発電設備	建物、構築物、機械装置	黒崎工場 (福岡県北九州市)	亜硝酸曹達製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品
場所	用途	種類																				
小名浜工場 (福島県いわき市)	インク用ワックス製造設備	建物、構築物、機械装置																				
小名浜工場 (福島県いわき市)	土壌薫蒸剤充填設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品																				
小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品中間体製造設備	機械装置、車両運搬具、工具器具備品																				
場所	用途	種類																				
小名浜工場 (福島県いわき市)	ディーゼル自家発電設備	建物、構築物、機械装置																				
黒崎工場 (福岡県北九州市)	亜硝酸曹達製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※⑩	※⑩ 関係会社支援損失引当金繰入額の内容は、業績不振の関係会社に対する今後の事業支援に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	15,724	3,413	—	19,137
合計	15,724	3,413	—	19,137

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,413株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	19,137	2,021	—	21,158
合計	19,137	2,021	—	21,158

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,021株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 （百万円）</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）	機械及び装置	35	2	32	車両運搬具	4	1	2	工具器具備品	49	30	19	合計	89	34	54	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 （百万円）</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 （百万円）</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 （百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）	機械及び装置	35	8	27	車両運搬具	4	2	1	工具器具備品	62	36	26	合計	102	47	55
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）																																						
機械及び装置	35	2	32																																						
車両運搬具	4	1	2																																						
工具器具備品	49	30	19																																						
合計	89	34	54																																						
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）																																						
機械及び装置	35	8	27																																						
車両運搬具	4	2	1																																						
工具器具備品	62	36	26																																						
合計	102	47	55																																						
<p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	（注） 同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	41	合計	54	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table>	1年以内	13百万円	1年超	41	合計	55																												
1年以内	13百万円																																								
1年超	41																																								
合計	54																																								
1年以内	13百万円																																								
1年超	41																																								
合計	55																																								
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注） 同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16																																
支払リース料	12百万円																																								
減価償却費相当額	12																																								
支払リース料	16百万円																																								
減価償却費相当額	16																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
（減損損失について）	（減損損失について）																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,410</td></tr> </table>	退職給付引当金	947百万円	減損損失	215	未払費用	93	賞与引当金	80	未払事業税	30	その他	103	繰延税金資産小計	1,472	評価性引当額	△32	繰延税金資産合計	1,439	その他有価証券評価差額金	△28	繰延税金負債合計	△28	繰延税金資産の純額	1,410	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△101</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,371</td></tr> </table>	退職給付引当金	932百万円	減損損失	75	未払費用	193	賞与引当金	87	未払事業税	43	その他	143	繰延税金資産小計	1,476	評価性引当額	△101	繰延税金資産合計	1,375	その他有価証券評価差額金	△4	繰延税金負債合計	△4	繰延税金資産の純額	1,371
退職給付引当金	947百万円																																																
減損損失	215																																																
未払費用	93																																																
賞与引当金	80																																																
未払事業税	30																																																
その他	103																																																
繰延税金資産小計	1,472																																																
評価性引当額	△32																																																
繰延税金資産合計	1,439																																																
その他有価証券評価差額金	△28																																																
繰延税金負債合計	△28																																																
繰延税金資産の純額	1,410																																																
退職給付引当金	932百万円																																																
減損損失	75																																																
未払費用	193																																																
賞与引当金	87																																																
未払事業税	43																																																
その他	143																																																
繰延税金資産小計	1,476																																																
評価性引当額	△101																																																
繰延税金資産合計	1,375																																																
その他有価証券評価差額金	△4																																																
繰延税金負債合計	△4																																																
繰延税金資産の純額	1,371																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">連結法人税額の特別控除額の個別帰属額</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">過年度未払法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">△9.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△5.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6	住民税均等割等	1.3	連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.2	過年度未払法人税等戻入額	△9.6	その他	△5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6																																																
住民税均等割等	1.3																																																
連結法人税額の特別控除額の個別帰属額	△4.2																																																
過年度未払法人税等戻入額	△9.6																																																
その他	△5.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.40円	1株当たり純資産額	93.94円
1株当たり当期純利益金額	8.16円	1株当たり当期純利益金額	12.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	857	1,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	857	1,279
期中平均株式数(株)	105,098,228	105,095,436

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

当社は、平成20年4月25日の取締役会において役員の変動について決議いたしました。

平成20年6月27日付（予定）の全取締役、監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりとなります。

（※印：新任又は役付・業務担当変更）

取締役社長（代表取締役）	松永 正大
※常務取締役	中村 英輔（総務経理部・人事部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当）
取 締 役	高田 忠廣（化成品事業部長）
取 締 役	藤倉 剛（小名浜工場長）
取 締 役	取溜 博之（機能化学品事業部長）
※取 締 役	露木 滋（三菱化学㈱ 常務執行役員 機能化学本部長）

常勤監査役	川村 邦生
常勤監査役	門屋 利男
監 査 役	田中 繁雄（三菱化学㈱ 監査役）
監 査 役	高田 和紀（三菱化学㈱ 機能商品・開発管理部門 管理部長）

（監査役 4 名全員が会社法第 2 条第16号に規定する社外監査役です。）

以 上